

教育政策による貧困連鎖の断絶

－構造的要因と制度的介入の可能性－

池田愛斗

日本では1980年代以降、貧困の拡大に伴い、貧困そのものが再び社会問題となっている。特に親の経済的困難が子供の教育機会や将来の就業機会に影響を与え、貧困が世代を超えて連鎖する構造が指摘されている。そのため、本稿では、このような「貧困の連鎖」を教育政策の観点からどのように断ち切ることができるのか、その可能性について検討した。

貧困が連鎖してしまう主な要因の一つとして教育が挙げられる。経済的に困窮している家庭では、子どもの学びや体験の機会が限られており、大学や高等教育機関への進学ができず、就業の選択肢が狭まる。そして、低所得者になり、子どもに十分な教育機会を与えられず、貧困の悪循環が生まれてしまう。そこで、貧困の連鎖で一番大きな問題は「教育を十分に受けられないこと」だと考え、教育面から貧困の連鎖を検討した。

調査を進めるうちに、現代の社会では、教育機会の平等が守られていないことがわかった。子供の教育機会は親の出身階級によって決まり、そこで得られる学歴に差が生じ、所属階級が決まる。この社会は、近代以前の差別社会となにも変わらない。

このような社会を変えるためには、所得再分配の規模と教育支援の厚さの見直しが必要だと考えた。具体的に、高齢化によって所得の再分配が高齢者に偏っているが、現役世代に対して再分配を強めるべきである。また、世界と比べたときに教育支援の厚さが不十分であることから、大学の授業料無償化のような思い切った政策が必要だと考えた。

以上のことから、貧困の連鎖を断絶するには多くの改善すべき点が挙げられる。特に教育面では、海外では実際に導入されている政策や現実味のある政策など、すぐに試してみる価値があると思う。更なる効果的な支援を検討し、実行することが貧困の連鎖を断絶する第一歩であり、日本の将来を救うと筆者は考えた。